

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	427	農業推進事業	経済部農業政策課	地域農業の振興を推進する。	農業推進委員を通じて、農業に関する情報を農家に提供するなど地域農業の振興を推進する。 農業推進委員任期：2年 推進委員数：343名	翌年度の農業推進委員確認書類送付を早めたので、未提出者への対応も早めに動くことができた。
2	428	融資対策事業	経済部農業政策課	効率的かつ安定的な農業経営を営むために必要な、農業用機械等の購入や施設の改善などを目的に、農業近代化資金や農業経営基盤強化資金の融資を受けた経営体を支援する。	農業近代化資金を借り入れた経営体に対し、2%以内で利子の一部を助成する。 農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体に対し、1%を超える分の利子を助成する。（うち1/2県補） 農協系統農業災害資金を借り入れた経営体に対し、貸付金利0.5%に対して県と市が1/2ずつ利子を助成する。	農業近代化資金利子助成金（286千円） 農業経営基盤強化資金利子助成金（58千円） 農協系統農業災害資金利子助成金（9千円）
3	429	農業振興地域整備計画に関する事業	経済部農業政策課	農業生産の基盤である優良農地の保全と適正な土地利用を管理する。	農振法などの関係法令に基づき、編入、地区除外等により農用地計画の変更を行うほか、概ね5年ごとに市全体のつくば農業振興地域整備計画の見直しを行う。	つくば農業振興地域整備計画に基づき、優良農地の保全と適正な土地利用の見直しを実施した。 農用地利用計画変更申請実績：26件、3.6ha（内訳 12月：26件3.6ha、その他2件）各地区現地調査会開催：5地区5回 農業振興地域整備促進協議会を書面決議により開催した：1回
4	430	新規就農者支援	経済部農業政策課	農業従事者の高齢化等による担い手不足を解消し、地域農業の活性化を図る。	国の農業次世代人材投資資金や新規就農者育成総合対策（経営開始資金）、市の新規就農者経営支援補助金などの活用を支援し、新規就農者を育成する。 新規就農（希望）者に対し、つくば地域農業改良普及センター（県）と協力し、就農相談を行う。	農業次世代人材投資資金を5名、新規就農者育成総合対策（経営開始資金）を6名に交付することで、新規就農者の経営を支援した。
5	432	都市農村交流事業	経済部農業政策課	農業体験イベントを通じた市民及び首都圏沿線の都市住民と生産者の交流を通して、農業の活性化を図る。	市内及び首都圏沿線の都市住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等の農業体験を通じて農業に触れる機会を提供する。また、そのPRを実施する。	農産物オーナー制度や農業サポーター制度等の農業体験事業を通じて、市民と生産者の相互交流が図られた。 また、農産物オーナー制度では、参加者を対象としたアンケート調査から得られた参加者の意見や情報の入手方法等の実態を制度の改善へつなげるにより、効果的な制度運営を行うことができた。
6	433	地産地消推進事業	経済部農業政策課	農業や地元農産物に対する理解促進を図るとともに地産地消を推進する。	①6次産業化に取り組む農業者の掘り起こしを行いながら、取組に対し支援する。 ②地元産食材を使った店舗を認定し地元産食材のブランド化・消費拡大を図る。	・広報紙、専用ウェブサイト及びSNSを通じて、地産地消店や地元生産者の取組の情報発信を行った。 ・地元産農産物を利用した加工品を開発・販売したい事業者と生産者のマッチングや生産者の地産地消の取組に対する情報発信を行った。
7	434	果樹振興事業	経済部農業政策課	果樹農業を振興するため、ブルーベリー及びワイン用ぶどうの新植やほ場面積拡大を支援する。	ブルーベリー及びワイン用ぶどうの栽培面積拡大に要する経費（苗木や資材等の購入費用）を補助する。 補助率は総事業費の1/2以内（ただし、10a当たり150千円を限度）とする。	新規園場整備を支援することで、将来的に収量増加と果樹振興が見込まれる。 栽培申請面積内訳：ブルーベリー1件 1,243㎡

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
8	435	つくば振興対策事業	経済部農業政策課	市内で生産される在来芝及び茨城県が育成選抜した新品種を統一した販売戦略のもとで振興し「つくば芝」のブランド化を推進する。	本市特産物である芝のPRのため、栽培技術の講習会や各種普及活動を行う茨城県つくば振興協議会を支援する。	つくば芝振興協議会と連携し、つくば市のブランド芝4品種（つくばグリーン、つくば姫、つくば太郎、つくば輝）の原種管理を徹底したことにより、高い品質を維持することができた。市役所庁舎前広場において、ブランド芝4種及び在来種を来庁者にPRした。三菱地所が手掛けるTOKYO TORCH PARKへのブランド芝設置の継続、下館河川事務所へのPR活動を行い、普及に向けた周知を図ることができた。
9	436	遺伝子組換え作物栽培連絡会事業	経済部農業政策課	遺伝子組換え作物栽培に係る情報を積極的に公表し、市民の不安の払拭、情報の共有化を図る。	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、つくば市遺伝子組換え作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から説明を受けた実験内容と安全対策等について、市のホームページ等に掲載し市民に周知する。	つくば市遺伝子組換え作物栽培連絡会を6月、ほ場見学会を10月に開催し、市内で行われる遺伝子組換え作物第一種使用について、市民へ情報共有を行った。また、遺伝子組換え作物（第一種使用）の栽培状況に加え、ゲノム編集作物栽培状況をホームページに掲載し、ゲノム編集作物への理解推進を図った。
10	437	儲かる産地支援事業	経済部農業政策課	生産性・付加価値の向上、ICT等低コスト高品質生産が可能な仕組の導入を進め、高収益経営を実践するモデル的農家を多く育成し、他農家に横展開させることで、儲かる農業の実現に向けた取組を支援する。	高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械等の導入、コスト低減や作業省力化に寄与する高性能機械等の導入にかかる事業費を補助する。	茨城県から6件の事業採択を受け、営農団体への高性能機器等の導入を支援した。（1件事業利用辞退）
11	438	いばらきの産地パワーアップ支援事業	経済部農業政策課	水田・畑作・野菜・果樹等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援する。	茨城県の計画承認を受けた営業者が行う高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備や農業機械のリース導入等にかかる事業費を補助する。	農業者から事業内容に係る相談はあったが、申請に至らず令和5年度は実績なし。
12	439	農業経営対策事業（担い手育成総合支援事業）	経済部農業政策課	農業従事者の高齢化等による担い手不足を解消し、地域農業の活性化を図る。	つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し、経営改善計画及び青年等就農計画の内容を精査することにより、農業経営の規模拡大・改善、認定農業者等の担い手の育成確保を図り、生産性の高い農業を実現し、地域農業の活性化を図る。経営体育成支援事業により、担い手が経営発展等に取り組み際に必要となる農業用機械等の導入を支援する。	認定農業者の農業経営改善計画作成支援相談会及び随時相談を実施した。国等の補助事業を積極的に活用するため適切な情報提供を行った。経営体育成支援事業により、担い手が経営発展等に取り組み際に必要となる農業用機械等の導入支援を行った。
13	440	耕作放棄地の活用	経済部農業政策課	農地の有効利用を促進し、遊休農地化を抑止する。	グリーンバンク事業を活用し「貸し手」と「借り手」の農地貸借に係る仲介・あっせんを行い、農地の有効利用を促進する。グリーンバンク事業を活用して契約が成立した農地について、雑草の繁茂等により荒廃農地の再生が必要な場合、それに係る費用の一部を市が助成し、担い手の負担軽減を支援する。	グリーンバンク事業及び市民ファーマー制度を活用し、29件4.6haの貸借契約が成立した。 グリーンバンク貸手登録：48件17.8ha グリーンバンク借手登録：19件
14	441	農地中間管理事業	経済部農業政策課	農業担い手への農地集積・集約化を加速し、農業構造の改革と生産コストの削減を図る。	農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）が、土地所有者から農地を借受け、地域の話し合い等で選定された担い手となる農業者等へ転貸することにより、効率よく農地を利用できるよう農地の集積・集約を促進させる。農地中間管理事業による農地の集積・集約に協力し、一定条件を満たした地域等に、機構集積協力金を交付する。	農地中間管理事業を活用し、78.9ha（再配分含む）の農地を担い手へ集積・集約することにより、農地利用の効率化につながった。農地中間管理事業説明会を開催し、一定条件を満たした地域等に、機構集積協力金を交付することにより、農地の集積・集約を促進できた。説明会の開催（1地区）：機構集積協力金の交付（19,639千円）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
15	443	経営所得安定対策推進事業	経済部農業政策課	水稻生産調整及び経営所得安定対策等事業の推進。	水稻の生産調整や経営所得安定対策等に係る申請書の取りまとめ等を行う つくば市農業再生協議会の事務費を補助することで、これらの事業を円滑に推進する。	つくば市農業再生協議会に補助を行い、水稻の生産調整及び経営所得安定対策等推進事業を推進した。
16	444	環境にやさしい農業推進事業	経済部農業政策課	被覆植物を作付することにより畑からの土埃や表土流出を防止、また、化学肥料や化学合成農薬を低減することにより環境保全型農業を推進する。	・カバークロップ事業…冬場の作付けされていない農地からの土ぼこりと表土流出を防止するため、申請者に対して緑肥としてすき込みができる被覆植物の種子を無料配布。 ・環境保全型農業直接支払交付金…農業者等が地球温暖化防止等を目的に、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を推進する。 ・有機資材購入費補助事業…特別栽培農産物の栽培に必要な有機資材購入費補助金を交付する。	・カバークロップ事業ではハゼリソウ314kg、ヘアリーベッチ677kg、約32.5ha分を配布した。 ・環境保全型農業直接支払交付金として、3団体に2,964,000円（2,407a分）を交付した。 ・有機資材購入費補助事業では9団体に2,836,200円（18,708a分）を交付した。
17	445	つくば市特産農産物廃棄物適正処理推進事業	経済部農業政策課	野焼きの原因となる葉刈り芝を適正に処理し、周辺的生活環境に配慮した農業を推進する。	ストックヤードを設置し、葉刈り芝を回収した後、たい肥化する。また、堆肥化を希望する農業者に堆肥化に必要な発酵促進剤と消石灰を無料で配布する。	・吉沼地区、大砂地区にストックヤードを新設した。 ・ストックヤード事業では、7か所（今鹿島・酒丸・前野・吉沼・長高野・新設2地区）で合計160回、102,500kgを回収した。 ・たい肥化事業は、農業者から1件の申し込みがあり、発酵促進剤を1袋、消石灰を1袋配布した。
18	446	林道整備事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	森林事業の推進及び治山事業の効率的な施行に資する。	林道4線（沼田新田酒寄線、宮の沢線、筑野線、白滝線）及び市有林管理道の維持管理を実施する。	法面の修繕、倒木処理により通行の安全を確保した。
19	447	里山林整備推進事業（旧：身近なみどり整備推進事業）	経済部鳥獣対策・森林保全室	生活環境の保全及び自然景観の維持など平地林及び里山林の保全を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進するため、地域住民の提案等による地域の整備目的に沿った森林づくりを行う。	森林所有者から整備要望のあった荒廃した山林について、市が森林所有者に代わって下刈り及び間伐等の森林整備を実施し、翌年度から10年間は市と森林所有者とで締結した協定に基づき、森林所有者が維持管理を行う。	里山林整備推進事業の周知を徹底したことにより、協定数及び森林整備面積を増やすことができた。
20	448	森林整備事業（旧：筑波山市有林整備事業）	経済部鳥獣対策・森林保全室	筑波山市有林の整備について、森林の再生・保全のためのボランティア活動を実施してもらう。	森林ボランティア団体との協働による保全管理を実施する。 筑波山市有林保全活用指針に基づき、自然環境に対する保全と森林利用を推進する。	森林ボランティア団体等の市民協働による森林整備を実施した。
21	450	高崎自然の森管理事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	利用者に自然の魅力を提供する。	・業務委託により、年間の管理作業として施設の清掃、ゴミ拾い、除草等を実施する。 ・森林ボランティアとの協働による森林の保全管理を実施する。 ・NPOや農業者団体との連携により、自然環境教育や森林体験、ブルーベリー収穫体験や剪定講習会を開催する。	森林環境の保全と育成を図り、利用者に自然とのふれあいの場を提供することができた。また、イベント等により、里山や森林が持つ公益的機能の必要性を伝え、親子で学ぶ機会を提供するとともに、市民協働の森林保全活動を実施することができた。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
22	451	市単水田農業構造改革対策事業	経済部農業政策課	生産調整の実効性を確保し、農業経営の安定を図るとともに、団地化による高効率・低コスト化を推進する。	転作物の圃場を現地確認し、生産調整達成者に対して国の補助に上乗せして助成金を交付する。	生産調整達成率 113.7%（配分面積1766.8ha、実績2008.1ha）
23	452	病害虫防除薬剤購入費補助事業	経済部農業政策課	イネ縞葉枯病の被害拡大を防止する。	イネ縞葉枯病の被害拡大防止のため、イネの消毒用の薬剤購入に対して購入費の1/3補助（上限10a当たり1,000円）を行う。	申請要件を満たした申請者全員について薬剤購入額3分の1（面積による上限あり）の補助を行い、蜜蜂等生物多様性に配慮したイネ縞葉枯病の防除を推進した。
24	458	県単ため池整備事業	経済部土地改良課	安定した農業用水の確保と、豪雨等によるため池の被災の防止対策を図る。	地元要望を受けて、補助制度等を活用し、ため池等の整備を行う。	水田の干害対策として水源を確保し、台風等の災害対策としての整備を行った。
25	463	霞ヶ浦用水建設事業	経済部土地改良課	豊かな地域づくりを推進するとともに農業基盤の充実を図る。	※国の事業であり、つくば市は負担金を納める。 つくば市の受益面積は水田2,045ha、畑1,061haである。 13市町の水田10,919ha、畑地及び樹園地8,375haの農地に、最大17.8立方メートル/秒の農業用水を供給する。	パンフレット配布による広報活動等により、霞ヶ浦用水の導入を推進できた。
26	464	水利施設管理強化事業（旧名称：国営造成施設管理体制整備促進事業）	経済部土地改良課	土地改良区を指導し、経費を補助することで、管理体制の整備を図る。	計画策定事業：土地改良区の管理体制構築に取り組み、管理水準及び体制等について計画を策定する。 推進事業：計画に基づき、関係団体との協議調整及び組合員・地域住民への啓発普及と連携強化活動を実施する。 支援事業：国営造成施設（霞ヶ浦用水）及び国営附帯施設を管理している土地改良区の管理体制の整備に要する経費を支援する。	農業用水利施設の適正管理により、農業用水利施設の持つ多面的機能を維持することができた。
27	465	土地改良区工事補助事業	経済部土地改良課	農業生産基盤の確立と農業生産性の向上を図る。	土地改良区が農業用施設の改修等のため実施する国県補助事業に対して予算の範囲内で補助する。	土地改良施設の整備改修に対する補助を実施することにより、農家負担の軽減と安定した農業生産が可能となった。
28	466	多面的機能支払事業	経済部土地改良課	農業者や地域住民による農業資源や農村環境の保全活動を支援する。	活動組織は5年間の事業計画を作成し、市の認定を受けたうえで活動を実施する。 市は活動組織に対し、農用地の面積に応じて交付金を交付する。 交付額：農地維持（田＝3,000円/10a、畑＝2,000円/10a）、資源向上（田＝2,400円/10a、畑＝1,440円/10a） 負担割合：国50%、県25%、市25%	地域資源の適切な保全管理により、農業・農村の持つ多面的機能を維持することができた。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
29	467	土地改良施設管理支援事業	経済部土地改良課	施設の機能を良好な状態に維持する。	地域活動組織では対応が難しいため池の除草や排水路の浚渫を実施することで、これらの農業用施設の機能維持と適正な管理を図る。	土地改良施設の良好な状態を維持することができた。
30	468	湛水防除施設維持管理事業	経済部土地改良課	湛水被害を未然に防止して農業生産の維持及び農業経営の安定化を図る。	河川の水位上昇により自然排水ができなくなる時期（4月～9月）に機械排水を行うとともに施設の維持管理を行う。	各土地改良区と連携して施設の適切な維持を行うことで、湛水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定に貢献できた。
31	474	雇用促進対策事業	経済部産業振興課	ハローワークや関係機関と連携し、就労支援を行う。また、就労支援を通して、企業の人材確保につなげ、健全な経営を促進する。※令和4年度から「473若者地域定着加速化事業」の規模を縮小し統合	・多様な人材の就労機会を創出するため、つくば市ふるさとハローワークに3名の会計年度任用職員を配置し、職業相談や職業紹介の補助及び雇用制度や職業情報の周知等を行う。 ・市内に就職を希望する求職者を対象にした就活イベントを開催することで、市内企業とのマッチングの場を提供し、雇用の促進を図る。 ・市内中小企業等における男性労働者の育児休業取得を促進するため、育児休業を取得した男性労働者を雇用又はその代替職員を確保した中小事業者に対して奨励金を交付する。	・つくば市ふるさとハローワークの適正な維持管理と運営により、求職者に対する雇用機会の増大に寄与することができた。 ・企業の採用力を高めるためのセミナーや就活支援イベント（就職フェア）を開催することで、市内企業と求職者とのマッチングの機会を提供することができた。
32	475	商工総務事業	経済部産業振興課	市内商工業者の指導的立場である「つくば市商工会」との連携を密にすることで、中小企業の経営基盤の安定・強化を図り、地域振興に寄与する。	・商工行政の総合調整を図るため、市商工会と産業振興連絡会等を開催し意見交換や情報共有等を行う。 ・砂利採取法及び採石法に基づき、適切に事務処理を行う。また、採石法に基づく採石計画に記載されている緑化事業の一環として、宝篋山ふるさとの山づくり事業（植樹事業）を実施し、宝篋山の採石場跡地の早期緑化を目指す。 ・令和7年度以降の5年間につくば市が取り組む産業振興施策として第2次つくば市産業戦略を策定する。	・産業振興連絡会を通じて、市及び商工会の事業について情報共有を行うことにより、連携を密にして事業を行うことができた。（産業振興連絡会の開催：10回） ・砂利採取法及び採石法に基づき、適切に事務処理を行うことができた。また、ふるさとの山づくり計画に基づき植樹祭を実施することができた。
33	478	融資対策事業	経済部産業振興課	市内の中小企業者に対し、事業資金の融資あっせん及びこれに係る補助等を行うことにより、中小企業の金融の円滑化を図り、経営基盤の安定・強化に努める。	・融資あっせん審査会を開催し、自治金融利用者のための融資あっせんを行う。 ・茨城県信用保証協会への信用保証料補助、自治金融利用者への利子補給を行う。 ・台風等の災害対策融資に対する信用保証料補助や利子補給を行う。 ・創業支援融資に対する信用保証料補助を行う。	・毎月融資あっせん審査会を開催し融資あっせんを行うとともに、自治金融利用者へ利子補給及び信用保証料補助を行うことにより、中小企業の金融の円滑化を図り、事業基盤の安定に寄与することができた。 ・創業支援融資の信用保証料に係る補助金の交付を行うことにより、創業初期の資金繰りの安定しない事業者に支援を行うことができた。
34	479	つくば産業創出支援事業	経済部産業振興課	市内企業のビジネスの成長に繋がる環境を構築する。	・市内企業等の技術革新や国内外の販路拡大等を促進させるため、資金の補助や情報発信、産業展示会への出展等の支援を行う。 ・市内企業等のイメージ向上や販路拡大を図るため、優れた商品やサービスの認定を行う。	・展示会出展支援補助金及び中小企業経営力強化促進補助金を交付することで、市内中小企業の事業拡大及び販路拡大につなげることができた。 ・つくば市発の優れた商品や役務（サービス）を「つくばクオリティ」として認定することで、認定品事業者のイメージ向上や製品等の販路拡大、販売促進につなげることができた。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
35	480	創業支援事業	経済部産業振興課	国から認定を受けた創業支援等事業計画に基づく創業支援施策の実施により、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図る。	・「産業競争力強化法」により国から認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、「創業支援ネットワーク会議」を構成する支援機関が一体となり、創業希望者にセミナーや相談事業などの創業支援施策を実施する。 ・市内での創業を促進するため、新規創業希望者の法人設立に係る費用に対して補助金を交付する。	・創業啓発セミナーを開催し、専門家による創業に関する基礎知識の教示や創業経験者からのアドバイス市のサポートメニューを案内することで参加者の創業意欲向上につなげることができた。 ・新規創業促進補助金（会社設立時の登録免許税及び定款認証手数料補助）を交付することで、新規創業希望者の創業を促進させることができた。
36	483	企業立地推進事業	経済部産業振興課	新たな企業の誘致と立地企業の定着化及び事業規模拡張を促進し、産業の活性化と雇用の拡大を図ることで、市内の経済活性化、税収の増加を図る。	・市工業団地企業連絡協議会の運営を行う。 ・新たな企業の立地につなげるため、企業誘致活動を推進するとともに、産業用地情報を収集する。 ・企業の操業環境を把握し、企業活動の円滑化を支援するため、立地企業への訪問等を実施する。	・市工業団地企業連絡協議会の総会・役員会を開催し、会員企業との情報共有を図ることができた。 ・県や宅建協会と連携しながら、産業用地情報を収集し、市ホームページで用地の情報を公開するとともに市内への立地を希望する事業者に対し用地の情報を提供することができた。
37	486	ブランド推進事業	経済部産業振興課	市内の優れた物産品等をブランド化し、販路拡大やイメージアップを図る。	・市内物産品等の普及促進のため、認定制度によりブランド化を行う。 ・市内物産品等の魅力向上のため、物産品等の改良、新規開発等を支援する。	・市内物産品等をつくばコレクション認定制度に認定することで、物産品のPR及び販路拡大の支援を図ることができた。 ・市内外のイベントへの出店を行うことで、物産品のPR及び販路拡大につなげることができた。
38	487	筑波山観光施設整備事業（旧：筑波山梅林及びその周辺整備事業）	経済部観光推進課	筑波山の観光資源を最大限に有効活用し、年間を通じて誘客を行うことで、周辺観光産業の活性化を図る。	筑波山周辺地域の周遊促進及び訪日外国人の満足度向上を図るため、一部に補助金を活用し、関連施設の整備を行う。 令和5年度の主なものとして、筑波ふれあいの里キャンプ場の土木改修工事、筑波山展望デッキ整備工事などを行う。	令和6年度工事に向け適宜準備を進めることができた。
39	488	筑波山麓整備事業	経済部観光推進課	山麓地域の活性を図るとともに、宝篋山周辺観光施設の整備を進める。	令和5年度は整備事業は実施しない。ただし、観光施設維持に要する経費（489観光施設維持管理事業）へ維持管理費を計上している。	繁忙期に臨時駐車場を設けたことにより路上駐車抑制となった。
40	489	観光施設維持管理事業	経済部観光推進課	市内観光施設の快適性と利便性の向上を図る。	快適で魅力ある観光地として、観光施設を適正に管理する。 筑波山頂施設維持管理、市営駐車場維持管理 観光案内施設維持管理、梅林維持管理 宝篋山休憩施設維持管理、葦崎地区観光施設維持管理	修繕計画を現況に合わせて随時見直しを行い、各施設の修繕を適宜行うことで利用者の利便性の向上を図った。
41	491	まつりつくば事業	経済部観光推進課	市民が参加できるイベントの開催により、地域交流及び世代間交流の促進を図るとともに、つくば市の魅力を広く発信することで、地域経済の活性化を図る。	つくば駅周辺で市内最大級の夏祭りを開催する。 神輿やねぶたの運行などを含めて、実施するイベントは、魅力的なアイデアを持った市民の参加を促すため、公募する。	4年ぶりにつくば駅周辺を会場として、8月25日、26日にまつりつくばを開催した。イベントとして、ねぶた・神輿等の大パレード、飲食出店のまんぷく広場、アートタウンなど11にイベントを実施し、2日間で48万人が来場した。また、大会本部会議を5回、実行委員会を3回開催し、多面的に意見を聴取し開催準備にあたった。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
42	492	森林体験パーク施設管理事業	経済部観光推進課	市有地の保全を図りながら、新たな観光の活性化に繋げる。	筑波山の自然をテーマに森林を活用した自然共生型アウトドアパークとして、魅力ある通年型観光施設を提供する。 また、快適で安全な施設利用を提供するため、装具の更新やコース内の安全管理、樹木医による立木の調査により適正な維持管理を行う。 ※P R：ホームページやチラシの配布での情報発信、つくば市民の日キャンペーンや梅まつりでのイベント共催	施設の適正な維持管理により利用者の安全性を確保した。
43	493	つくばフェスティバル事業	経済部観光推進課	つくば市の多種多様な魅力を市内外へ発信し、新生活がスタートした新緑の季節を彩る晴れやかなイベントとして、多くの来訪者に愛されるイベントを開催する。	つくばセンター広場と大清水公園を会場として、飲食出店やステージパフォーマンス、消防フェアやフォレストアドベンチャー、市内学園の科学部による工作教室などの体験イベントを開催する。	4年ぶりにつくばセンター広場及び大清水公園を会場として開催し、9万人が来場した。新たな企画として「乾杯エリア」や会場全体を対象としたスタンプラリーを実施した。
44	494	くさざき夢まつり事業	経済部観光推進課	茎崎地域の活性化及び世代間交流の促進を図る。	地域のふれあいの場としてS49年から商工業祭、H12年度からひまわりまつりとして開催され、地域のお祭りとして定着している。 現在は、地域活性化を促進するため、茎崎地区の区会長や、PTAの関係団体等により実行委員会が組織されており、より地域に根ざした市民参加型のイベントとなっていることから、当該事業に対し、開催のための補助金を交付するとともに、助言等を行う。	茎崎運動公園で開催し、雨天により客足は想定を下回ったが、7,000人が来場し、賑わいを創出することができた。また、地域の団体やサークルに協力を仰いでイベントや出店を行うことで、地域コミュニティの拡大に繋げることができた。
45	495	つくば観光コンベンション協会補助事業	経済部観光推進課	行政を超えた領域の観光事業の充実を図る。	つくば観光コンベンション協会に対する指導、助言を行い適正な運営を図る。 誘客のための観光キャンペーンやイベント実施の際に連携を図る。	つくば観光コンベンション協会に財政支援し、経営の安定化と観光誘客の推進を図ることができた。また、今年度からつくば市観光推進課との定例会を実施し業務調整、会計処理審査などを行い、定期的にコミュニケーションをとる機会を設けたことで円滑な業務連携が可能となった。また、令和5年12月に開始したアニメコンテンツ観光P R事業では、12月のオープン以後週末200人近くの来場者がある状況である。
46	496	観光振興事業	経済部観光推進課	つくば市の観光産業の振興を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。	市内の観光情報の発信（つくば市の魅力を紹介することにより、市内外の多くの方に市の魅力を知っていただき、ひいてはリピーターの増加を目指す。） 観光ガイドブックの作成及び効果的な配布、メディアへの情報発信等を積極的に実施する。	茨城デスティネーションキャンペーンの枠組みで、国内外へのP Rを実施し観光情報の発信強化を図った。また、パンフレットの発行やSNSを活用した観光情報の広告掲出に加えて、つくばの魅力である「科学」「宇宙」を題材にしたアニメコンテンツとコラボレーションした「地球の歩き方」の発行協力など、多様なジャンルで広告物を発行し多面的にアプローチすることができた。
47	497	つくば市学術会議支援事業	経済部観光推進課	つくば市内における学術会議の開催促進を図る。	学術会議主催者に対する支援策の一環として補助金交付及び開催準備金の貸付を実施し、それに伴う窓口業務及び広報活動をつくば観光コンベンション協会へ事務委託する。	つくば観光コンベンション協会やつくば国際会議場と連携しながら、令和6年度募集、令和7年度交付分の補助金の建付けについて改訂案を作成した。 県M I C E 誘致推進協議会と連携し、県単位でのM I C E 誘致策について検討を行った。
48	498	筑波山交通渋滞対策事業	経済部観光推進課	春と秋の行楽シーズンを中心に多くの観光客が筑波山を訪れることによる渋滞等の緩和を図るもの。	ゴールデンウィーク及び秋の行楽シーズンに関係機関と連携し筑波山の交通渋滞対策として、渋滞情報や駐車場の満空情報等の情報発信、混雑箇所への警備員の配置、看板設置によるパープルライン方面への迂回誘導、女体山山頂の一方通行化による動線確保等を実施する。	警備員の配置について、市営筑波山第1駐車場の入庫待ちが県道まで溢れてしまうことを防ぐため、警備員の配置場所、人数を見直して誘導を行った。う回路看板のデザイン見直しを行い、視認性の向上を図った。土浦北I Cからつつじが丘へのう回路動画を撮影し、H PやSNS等で情報発信した。女体山山頂直前の広場に矢羽根看板を設置し、人の滞留時間削減を図った。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
49	499	おもてなし観光推進事業	経済部観光推進課	つくば市への観光客の満足度の向上を図る。	観光ボランティアガイドの育成については、つくば観光コンベンション協会に委託して実施している。観光ボランティアガイドは、つくば市内の観光ガイドを行う。	コロナウイルス流行の影響で来訪者数は一時的に落ち込んだが、観光ボランティアガイドの地道な取り組みが来訪者回復に寄与している。ボランティアガイド団体のHPやSNS、動画配信サイトなどを活用し、活動状況やガイド目線の観光スポット等を撮影し動画でPRを実施するなど、工夫しながら活動を行っている。また、「観光協力の家」登録者を1件追加しさらなるおもてなしの充実を図った。
50	500	周遊観光促進事業（旧：フットパス事業）	経済部観光推進課	地域の観光資源のブラッシュアップ及びGWや紅葉期等に筑波山へ集中する観光客の分散化を図るため、筑波山麓地域や各地域のマップ、地域の団体が作成したマップ等を活用し、周遊観光を促進する。	市内観光資源の発掘と磨き上げをし、観光資源を結び付けた周遊ルート化を行う。市民や市外からの来訪者が休日に市内をめぐるができる環境を造成し、周遊観光の促進を図る。また、フットパス事業や造成したルートの周知徹底をする。	今回の市内周遊観光コースづくり業務委託によって、つくば市全域をまんべんなく紹介することができる周遊コースを6コース設定することができた。また、つくば霞ヶ浦りんりんロードや牡丹園などで桜や牡丹、シャクヤクなどの春、夏を中心とした写真を撮影することができた。
51	505	サイエンスツアー事業	経済部観光推進課	研究機関の集積する筑波研究学園都市の特性を活かし、研究機関等と連携し市内外からの誘客を図る。	つくばサイエンスツアー実行委員会（事務局：茨城県）から（一財）茨城県科学技術振興財団つくばサイエンスツアーオフィスへ事業委託する。主な事業としては、サイエンスツアーバスを活用したイベントの企画・催行、企業・団体からの見学相談対応、教育旅行の誘致活動等を行い、学校団体を中心に、一般団体や個人をつくばの研究機関等へ誘客する。	夏休みに恒例の謎解きイベントを開催し、コロナ前を上回る3,048人に参加いただけた。さらに、茨城デスティネーションキャンペーン期間中に、サイエンスカフェや「地球の歩き方宇宙兄弟」と連携した重ね押しスタンプラリーを開催することで、全国的にサイエンスツアーをPRすることができた。また、ツアー相談では、例年を大きく上回る数の海外団体（主に教育団体）を受け入れし、国際的なPRに寄与した。
52	506	観光客動態調査事業	経済部観光推進課	観光施策の適正な実施及び推進に必要な基礎資料を得る。	つくば市内の代表的な見学可能な研究施設等及び筑波山・宝篋山への入込数を調査し、県に報告する。（委託） 筑波山は交通量調査から入込客数を測定し、その他については各施設から報告を受け、県に報告する。なお、通年調査の他、集客数の大きいイベントの来場者数も報告を行っている。	つくば市内の代表的な研究施設（見学受入施設）等からの情報収集及び筑波山・宝篋山での調査を行ったことで、つくば市の入込客数を把握することができた。※筑波山・宝篋山は交通量調査から入込客数を測定し、その他については各施設から報告を受けた数値を県に報告した。
53	507	筑波山地域ジオパーク推進事業	経済部ジオパーク室	地球科学的に価値の高い地形・地質を保全し、教育や防災、観光に活用することで持続可能な社会づくりを行う	ジオサイトの保全体制の強化（サイトカルテの作成、保全計画の検討） 学校教育におけるジオパーク学習の推進（出前授業や教員研修の実施） ジオツーリズムの充実（認定ジオガイドの養成、ジオツアーの実施） 他のジオパークとの情報交換及び連携（日本ジオパーク全国大会への参加） ボトムアップの協議会体制の強化（各部会活動の推進、会合の定期開催）	・子ども向けの副読本により、小学生に対してジオパークへの理解を深めることができるようになった。 ・再認定審査で指摘されたサイトの見直しについて、サイトカルテの作成のほか、新しい定義に基づいたサイトの整理を進めることができた。 ・「第13回日本ジオパーク全国大会 in 関東」において、有料ジオツアーを実施することができた。
54	508	ゆかりの森管理運営事業	経済部豊里ゆかりの森	施設の充実を図り体験・滞在型余暇施設活動の場を提供する。	敷地内平地林の自然環境保全に努め、里山の自然公園として活用し併設している宿舎「あかまつ」・工芸館・昆虫館・キャンプサイト・バーベキュー場・テニスコート等の施設の充実及び管理運営を行い、体験・滞在型余暇施設活動の場として環境づくりを推進する。	森林内の草刈りや倒木、枯木の撤去を随時行い、所内の環境保全を図った。また、各施設の修繕工事を行い施設を適切に維持管理、及び新たに園内周遊コースを整備することで、利用者に快適で魅力的な観光施設を提供することができた。
55	509	ふれあいの里施設管理運営事業	経済部筑波ふれあいの里	学童や都市生活者及び市民等が自然環境や農業に対する理解を深め、都市と農村の交流を図る。	実習館、コテージ、そば打ち・草木染め体験施設、バーベキュー場施設の運営管理。	コテージ施設の改修工事により、施設の利便性と清潔感がまし、利用者に快適な施設を提供することが出来た。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
56	991	家畜伝染病予防事業	経済部農業政策課	家畜伝染病のまん延予防と畜産経営の安定を図る。	・家畜伝染病予防法に基づく検査等を実施し、伝染病予防に努める。 ・つくば市畜産協会を通じ、畜産農家に対して衛生薬剤等購入費の補助を行い、畜産経営の安定を図る。	各種家畜検査等を適切に実施し、家畜伝染病予防に努めた。 つくば市畜産協会の事業を通して、地域自衛防疫体制の充実、畜産環境問題の解決、畜産経営の安定化を推進した。
57	992	畜産振興事業	経済部農業政策課	各畜産団体等と連携し、畜産振興と生産性の向上を図る。	畜産振興のため、共助会に出品した畜産農家に対して奨励金を支払う。	茨城県県南肉用牛枝肉共助会に出品し（６名１０頭）、生産技術の向上や牛肉のＰＲを推進した。
58	993	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	経済部農業政策課	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、また、農村環境の保全を図る。	不法投棄や野焼きを防止するとともに農村環境を保全するため、農業用廃プラスチック等を回収し適正処理を行う。 実施：７月から１２月の間に合計７回	・ビニール回収を２回実施し５，１９０ｋｇを、ポリエチレン回収を５回実施し３３，４８０ｋｇを回収した。 ・市ホームページに年間の回収日程や適正排出に関する情報を掲載し、広報つくばに回収前月に実施情報を掲載することで事業の啓発を行った。
59	1028	排水路整備事業	経済部土地改良課	農地の排水不良等を解消し、排水機能の改善と維持管理の軽減を図る。	地元要望等により排水路の整備や改修等を実施する。	排水路等の整備及び維持補修工事を行うことで、農地の排水不良を改善できた。
60	1030	商工業振興事業	経済部産業振興課	社会環境や商業環境の変化、消費者ニーズの多様化を把握し、市内事業者に寄り添った施策を展開することで、市内事業者の経営基盤の安定・強化を図る。	・所管法令や権限移譲事務に基づく事務を実施する。 ・地域経済の活性化を図るため、市商工会への事業補助金や既存商店街等の活性化を目的とした補助金を交付する。 ・市内業者が長年の経営を通して培ってきた経営資源を次世代に繋げるため、事業承継支援を行う。 ・産業の中軸である物流維持及び市民の移動手段確保のため、原油価格高騰の影響を受ける貨物運送事業者、貸切バス事業者等の事業継続を支援する支援金を交付する。	・市商工会への補助金や既存商店街等空き店舗活用補助金を交付し、地域経済の振興に寄与した。 ・「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携して事業承継希望者を対象とした個別相談会を実施し、相談者に寄り添った支援を行った。 ・運送事業者へ事業継続の支援金を交付し、物流及び市民の移動手段の維持に寄与した。
61	1031	茎崎こもれび六斗の森管理運営事業	経済部茎崎こもれび六斗の森	安全かつ安心な滞在型余暇施設としての場を提供する。	敷地内の自然環境の保全、施設利用者に対する施設の充実 観光施設としての適切な管理運営	・施設内に介在する樹木について、景観を保持しながら管理を徹底することができた。 ・駐車場用地の確保により、次年度に向け利用者の利便性向上に繋げることができた。
62	1033	県営土地改良事業	経済部土地改良課	農地や農業水利施設などの基盤を整備することで農作業の効率化を図り、安定した農業経営を可能にする。	※茨城県が実施する土地改良事業を、土地改良区や地元協議会等と連携して推進する。 ・下手地区（令和６年度事業完了予定） ・角内地区（令和６年度事業完了予定） ・明戸上口地区（令和８年度事業完了予定） ・小和田地区（令和１０年度事業完了予定） ・調査計画地区（下通後田地区、中別府地区）	茨城県が実施する各地区の土地改良事業について、土地改良区や地元協議会等と連携し、事業を推進できた。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
63	1034	農道整備事業	経済部土地改良課	農作物の荷崩れ防止や輸送の円滑化による農業経営の安定を図り、農村環境の安全を確保する。	各土地改良区や区会等から農道の舗装や維持補修要望を受け、緊急性・必要性の高い箇所から優先的に整備・工事を実施する。	一般単独農道整備事業を行い、農産物の出荷輸送の円滑化に貢献できた。
64	1037	森林環境譲与税基金事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	森林環境譲与税を森林整備や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てる。	森林環境譲与税は森林環境税を財源として、令和元（2019）年度から人工林面積及び林業就業者数、人口に応じて市町村に配分されている。つくば市は主に、森林整備や木育事業等に活用している。	・里山林整備推進事業の要望数を増やすことで執行率を上げることができた。 ・ナラ枯れ対策に関する新規事業を実施することで執行率を上げることができた。
65	1038	観光PRの実施	経済部観光推進課	つくば市への観光誘客を図り、観光需要の拡大に寄与する。	まつりつくば、つくばフェスティバル、梅まつりなどのイベント等においてつくば市の観光PRを実施する。 観光PR動画や観光スポットの写真をマスメディア等に提供し市内外に広くPRを実施する。 高速道路における守谷や佐野のサービスエリア等につくば市の観光PRのチラシを設置し、車での来訪者をターゲットにPRを行う。 拡散力のあるSNS（Twitter、Instagram）を活用して、ターゲットを意識した情報発信を行う。 つくば市HPおよびつくスマアプリでの情報発信を行う。	SNSでの積極的な情報発信を行い、フォロワー数がTwitterは約630人増加し、Instagramは約550人増加させることができた。また、例年行っているサービスエリアへのチラシの設置に加え、前年度作成したPR動画を利用し、SNSや観光案内所サイネージ等での掲出を行うことができた。さらに、観光PR動画および写真をテレビ制作会社等に提供し、広くつくば市の観光をPRできた。
66	1040	筑波山観光用水渇水対策事業（旧：筑波山観光用水安定供給事業）	経済部観光推進課	筑波山頂の水量不足を解消し、観光用水の安定供給を図る。	筑波山観光用水である筑波山頂水道の水源の湧水量をモニタリングし、渇水状況を継続的に調査する。また、緊急対策として、老朽化し漏水が発生した管路の更新を検討していく。 令和5年度は、女体山頂から御幸ヶ原、御幸ヶ原から男体山頂までの用水管改修設計業務を行う。	関係機関と連携し、渇水期における施設の影響を最小限に留めた。また、令和6年度工事に向けての設計業務を完了させた。
67	1041	中核拠点施設整備事業	経済部ジオパーク室	筑波山地域ジオパークの魅力を高め、ジオパーク活動を推進する。	筑波山地域ジオパーク関係者及び地域住民等を対象にしたアンケートやワーキンググループを実施し、広く意見や希望を反映した筑波山地域ジオパーク中核拠点施設基本構想・計画を策定する。基本構想・計画を元に設計・改修工事を行い、筑波山地域ジオパークの中核を担う施設を整備する。	・筑波山地域ジオパークの展示物制作業務を完了し、展示スペースを整備することができた。 ・筑波山ゲートパークとしてオープニングセレモニーを実施し、施設の供用を開始した。 ・休日における認定ジオガイドによる展示案内のほか、団体見学プログラムの提供により、利用者へのサービスの充実を図った。
68	1069	鳥獣保護及び有害鳥獣被害防止対策事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	有害鳥獣による農作物被害や生活被害等の防止	つくば市鳥獣被害防止計画に基づき猟友会へ有害鳥獣捕獲委託を行っている。 イノシシ被害防止のため、防護柵等の設置費用の一部補助を行う。 狩猟者の確保のため、狩猟免許取得費用の一部補助を行う。 イノシシの捕獲推進のため、イノシシ捕獲報奨金制度を実施する。	捕獲及び啓発活動により鳥獣被害防止に寄与した。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
69	1127	産業用地検討事業	経済部産業用地検討室	不足する市内の産業用地を新たに確保することで、企業誘致を促進し、地域雇用の創出、税収の増加等、市内の経済活性化を図る。	市内企業の拡張や市外企業の新規立地に対応するため、新たな産業用地の創設等を検討する。	新たな産業用地の創設に向けて、市内全域を対象に開発可能な候補地の選定や事業手法などの調査を行うことができた。
70	1150	経営支援ワンストップ窓口事業	経済部産業振興課	市内事業者を対象として、経営全般に関するコンサルティングを行い、事業継続・発展に向けた取組を支援する。加えて、国、県及び市による経済支援制度を案内し、その申請を支援することを目的とする。	・中小企業診断士、社会保険労務士による相談窓口を設置し、中小企業者等の経営相談や補助金申請を支援する。 ・経営課題解決をテーマとするセミナーを開催する。	・チラシの見直しや電子予約の導入によって、経営相談の件数（助成金等の申請支援を除く）が前年度84件から今年度135件に増加した。 ・相談内容ごとに相談員を振り分けることで、相談満足度が前年度79.7%から80.3%に増加した。 ・セミナーを開催し、事業者の経営課題を解決する一助とすることができた。